

## 平成 28 年度 第 1 回燕市総合計画審議会 議事録

日時	平成 28 年 7 月 28 日（金） 9：30－11：50
場所	燕市役所（1 階） つばめホール
欠席、代理出席委員	山岡重雄委員、古川伸夫委員、小林理恵子委員、田野隆夫委員（代理出席：大滝利弘）

### 1. 開会

<事務局より開会のあいさつ>

平成 27 年度（昨年度）の「燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第 2 次燕市総合計画」の策定への御礼。

本年度は年 2 回程度審議会を開催する予定としていたが、今後は、毎年 1 回この時期に「第 2 次燕市総合計画」と「燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理をお願いしたい。今年度の審議会は今回 1 回だけの予定。

※現在の委員の任期は平成 29 年 3 月 31 日まで。

### 2. 新任の委員紹介

<新任委員を事務局より紹介>

### 3. 報告

#### （1）市民意識調査の調査結果について

<市民意識調査の調査結果について（事務局より資料 1 の説明）>

<質疑応答>

（副会長）

- ・ 7 ページ。例えば「交通の便が悪いから」は、前回から比べると 7%程減っている。このようなアンケートを見ると、地域別に分かれていると改善された・されない地域が分かる。「通勤、通学に不便だから」も同様である。10 ページ、11 ページ。年齢別や性別で分析し、若い人の意見を政策に反映していただきたい。

（事務局）

- 年齢別や性別のデータもあるので、今後はクロス集計をして分析したい。

（委員）

- ・ 5 ページ「住みにくい」、「どちらかと言えば住みにくい」の理由が分かれば聞きたい。

（事務局）

- 直接的ではないが、6 ページ問 3 の「今後も燕市に住み続けたいか」との質問に対する回答として、7 ページに引っ越したい理由が掲載されているが、「交通の便が悪いから」や「通勤、通学に不便だから」という理由が住みにくさに繋がっているの

ではと推測する。

(委員)

- 11 ページ (問 6) で、「教育や子育て環境が充実していること」と答えた人が 15.5%と低く、12 ページの「食品以外」で具体的に「教育・子育て環境」と答えた人が 2 名となっている。数字の整合性がとれていないのはよく分からないが、他市町村と比較して、お金をかけずに燕市独自の子育て支援ができるかどうか考える必要がある。そう言った場合に、このような全体的な総合計画審議会ではなく、子ども・子育て会議で検討していくことが必要になってくるので市の最上位会議 (総合計画審議会) が、子ども・子育て会議に対して、もっと深く掘り下げて検討するよう指令をだしてほしい。そして、これらのこととは別であるが、この会議での各委員のお名前は名札等で分かるが、事務局側も役職名だけではなく名前が分かるようにしてほしい。

(事務局)

- 11 ページと 12 ページの数字の整合性がとれていない点について、11 ページは 15 項目のうちから回答者の考えに最も近いものを (3 つまで) 選んでもらっており、12 ページについては、その選んだ項目について具体的なものがあれば記述してもらっているため (記述していないものもあるため)。他市町村との比較考慮、(政策の) 打ち出し方、お金をかけずに (燕市独自の子育て支援ができるかどうか) という点については、予算編成や報道機関への情報提供の仕方の工夫、そして、具体的な検討を行うにあたっては他市町村の状況やデータに基づいた分析や企画・調整を行っていきたい。座席図については、(事務局側も役職名だけでなく) 名前も入れて作成する。

(委員)

- 市民意識調査は毎年実施しているということだが、毎年の経年変化はどのように公表しているのか。可能であれば、経年変化も考えた方が良いのではないか。

(事務局)

- 広報つばめやホームページで公表しているが、経年変化は公表していない。今後、検討する。

#### 4. 協議題

##### (1) 燕市総合計画後期基本計画の総括について

<燕市総合計画後期基本計画の総括について (事務局より資料 2 の説明) >

<質疑応答>

(副会長)

- 6 ページ、第 5 節 公共交通の整備促進 (「バスや鉄道などの公共交通の充実に対して不

満と答えた人の割合)」で、25%が目標値となっている。漠然と公共交通を改善していくということは、地域も広いので目標値を達成するのはかなり難しいと思う。エリア別、性別、年齢別といったもので分析し、重点整備地域等を設定し段階的に進めていく方法がいいと思う。次に、その下にある（第5章、第1節）「人口集中地区（D I D）の人口密度」は「◎」となっているが、これは5年に1度しか公表されない数値である。同じ数値が並ぶというのは評価として適切ではないと思うので、記述の方法を検討してはどうか。

（事務局）

- ▶ 公共交通についてはご指摘のとおりであり今後は分析していきたい。5年に1度しか公表されない指標はいかがかと思うので、経過を見るために適したものを検討していきたい。第2次燕市総合計画では、このような（計画期間中に数値が公表・更新されない）指標は除いている。

（委員）

- ・ （7ページ 第6章 第1節）「市民との協働の推進」で、ネガティブな数字が気になる。また、資料1（13ページ）に燕市まちづくり基本条例、「市民一人ひとりがまちづくりの主人公である」という部分で、私は、まちづくり基本条例に共感を持っており、「よし、がんばろう！」と思っているが、（問7「燕市まちづくり基本条例」を知っていますか。の問に対して、）「聞いたことがある」が25.7%、「知らない」が70.3%となっている。すごくもったいないなと思う。燕市まちづくり基本条例は県内でも5、6番目に早く策定し、全国でも先駆けて221番目だと思う。せつかく良い条例があるので、市民一人ひとりに周知し、市民一人ひとりがまちづくりの主人公になることにより、活動人口や交流応援人口が増え、結果的に定住人口の増や都市整備が進むのではないかと思っている。

（事務局）

- ▶ 先般の市議会でも議論になった。先ほどの副会長からの指摘にも通じるが、年齢別や性別の層をみて、例えば余力のあるアクティブシニアに（施策の）重点を置くなり、戦略的な展開を考えていこうと思っている。（燕市まちづくり基本）条例については、アピールする場面も考えたい。

（委員）

- ▶ アクティブシニアに限らず、私のように子育て世代でも隙間を縫って、楽しみながらまちづくりに参加できると思う。

（委員）

- ・ 2ページの第4節「ブランド農産物の出荷額」で、数値の把握はどのようにしているのか。

(事務局)

- 農協への出荷額である。

## (2) 燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び地方創生交付金活用事業の効果検証について

＜燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び地方創生交付金活用事業の効果検証について＞

まずは、「地方創生交付金活用事業」について、事務局から説明し、その後、事業ごとに意見や質疑等を伺う。なお、地方創生交付金活用事業については、審議会の意見を付して国へ報告する必要があるので皆さまの意見を頂戴したい。

＜（事務局より資料3の説明）＞

＜（事務局より資料4の1ページ～2ページの説明）＞

＜（事務局より資料4の4ページ「金属酒器で乾杯しょうれい運動」普及事業の説明）＞

＜質疑応答＞

(副会長)

- ・ 「5. KPI に寄与した成果・評価」のなかで、「26 件の申請に対して・・・、目標の 50 件・・・」とあるが、個数ではなく件数とはどういうことなのか。

(事務局)

- 補助金の申請件数で、10 個でも補助金の申請は 1 件となる。

(副会長)

- 件数での評価には疑問がある。補助金額は個数によって変わるので、件数よりは個数の方が良いと思った。

(委員)

- ・ 数字だけでは評価しきれない部分があるので、具体的に飲食店の（中・小）規模に応じて、どの程度、影響があったか把握しているか。

(事務局)

- それぞれ規模別に応じて金属酒器を購入し、使っていただいている。また、高価な鋳起銅器を特別メニューで使用しているところもある。専用公式ウェブサイトには（各お店のウェブサイト）を）リンクさせて普及・啓発を行っている。

(委員)

- ・ 私がもらったタンブラーは、朝、氷を入れると夕方まで溶けない。冷たい飲み物や熱い飲み物をいつまでも温度を維持できる効果もあるので、そういうことをPRしたら他の需要もあるのではないかと思う。実用的な部分で、もっとお知らせしたらどうか。

(事務局)

- ▶ 二重のタンブラーだと、氷を入れても溶けにくい利点や結露しないこともある。お酒だけでなくジュースなども含め、普及の面でもいろいろなところで使ってもらえればと考えている。PRしていきたい。

(委員)

- ・ 使ってもらえる状況をつくり出すということが大事だと思うが、金属酒器購入支援補助の26件のなかに含まれないものとして、ウェブサイトが存在しているのか。それは市で運営しているウェブサイトなのか。

(事務局)

- ▶ (金属酒器購入支援) 補助金の申請とは別に専用のウェブサイト进行、お店(金属酒器乾杯運動協力飲食店)のPRや位置が確認できるようになっている。専用ウェブサイトの立ち上げまでは国の補助金を使って行ったが、あらたな追加や更新は市の職員が行っている。

(会長)

- ・ (金属酒器乾杯運動) 協力飲食店の重要業績評価指標(KPI)は達成しているので、「1. 総合戦略のKPI達成に有効であった」で良いか。
  - ▶ 委員から異議なし。
  - ▶ 審議会として「1. 総合戦略のKPI達成に有効であった」とする。

< (事務局より資料4の5ページ「産地産業グローバル展開支援事業」の説明) >

< 質疑応答 >

(会長)

- ・ 7. 総合計画審議会の意見のところ、「KPI達成に有効であったかどうか」の判断をするときに、そもそもKPIを達成していないものについても判断をする必要があるのか。

(事務局)

- ▶ KPIを達成していないものについても、今までよりも件数が増えたとか、(事業を展開した結果、気運が盛り上がってきたとか) そのような雰囲気も含めて分かれば判断いただきたい。

(会長)

- ・ 対象を海外出展経験が少ない企業だけでなく、経験がある企業にも拡大したということだが、この14件のうち(海外出展)経験があった企業、なかった企業の数字はどうなっているのか。

(事務局)

- ▶ 資料がないため内訳は分からないが、海外展開すること自体に抵抗がある企業も多かったため、市として窓口を広げた。半分以上は（海外出展）経験がある企業だと思っている。

(会長)

- ・ 重要業績評価指標（KPI）の（「海外見本市出展企業数」）目標は達成していないが、件数が14社と増加していることから「1. 総合戦略のKPI達成に有効であった」で良いか。
  - ▶ 委員から異議なし。
  - ▶ 審議会として「1. 総合戦略のKPI達成に有効であった」とする。

<（事務局より資料4の9ページ「次世代産業育成支援事業」の説明）>

<質疑応答>

(委員)

- ・ ここで言う産学官連携の共同研究は、先日行われた「ものづくり×IoTによるローカルイノベーション事業」などは含まず、新産業育成支援のための「医療機器産業」だけのものか。

(事務局)

- ▶ ここでは、「医療」の研究会が行っている事業の部分だけである。先日行われたツバメハック（TSUBAME HACK）などの「ものづくり×IoTによるローカルイノベーション事業」は含まない。

(会長)

- ・ 新潟大学と産学官連携の共同研究は、まだ、できていないということであるが、今年度（平成28年度）に実施しようとした場合、地方創生交付金はどうなるのか。

(事務局)

- ▶ この事業の交付金は27年度で終了となるので、今は、交付金の財源を使わず実施していることになる。

(会長)

- ・ 重要業績評価指標（KPI）としては、「産学官連携などによる共同研究数」と「医療機器研究会参加企業における製品化（上市化）アイテム数」の2つの指標があり、ひとつは達成しており、もう一方は目標を達成していないが、「1. 総合戦略のKPI達成に有効であった」で良いか。

- ▶ 委員から異議なし。
- ▶ 審議会として「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」とする。

< (事務局より資料 4 の 12 ページ「つばめ産業レガシープロジェクト」の説明) >

< 質疑応答 >

(委員)

- ・ ナイフの製造技術職人を育成するとなっているが、組織を立ち上げるなどの形態になっているのか。

(事務局)

- ▶ ナイフ技能継承委員会を日本金属洋食器工業組合と一緒に立ち上げ、平成 28 年度から行うことで考えており、来週、委員会を開催する。指導する方については、現役の（職人の）方に依頼し、磨きや一番館のようにナイフの技術を継承していこうと取り組んでいる。

(委員)

- ▶ それぞれの会社に何人か選出を依頼するとか、協力をしてもらっているということか。

(事務局)

- ▶ 日本金属洋食器工業組合に音頭をとっていただき、ナイフ技術が必要な会社の従業員を対象に技術を習得していただく計画となっている。

(委員)

- ・ 燕の伝統的な産業を担っている人が高齢者であったり、零細企業の方が多いなかで、それを如何に残していくかという取り組みだと思う。実際に監督者を育成するという手段は有効であると思うが、なかなか存続していけるのかなと考えたときに、ある程度、主要な企業や大きな企業に伝統技術を承継、内製化させるような取り組みを行うことが有効ではないかと思う。

(事務局)

- ▶ 中小企業や零細企業の方が磨きをやっているというのが燕市の現状である。大きな企業でもナイフがないと製品にならないという企業もあるので、何とかナイフ技術を継承するため内製化している大きな企業もある。

(委員)

- ▶ ナイフについては、そういう動きもあるが、実際にお客様にお話しを聞くと、磨き（技術）の方が、不足してきていると感じる。

(事務局)

- ▶ 磨き（技術）についても、商工会議所の方でも、新規採用等で人員確保に努めているところである。市でも磨きや一番館で研修生を育成して、人員を確保していき

いと考えている。

(委員)

- ・ 燕カップというイベントに参加させてもらったことがあり、バレル研磨というすごい技術があることを知った。デジタルアーカイブ化も大事だと思うが、すごいという共感を生み出す仕組みや仕掛けというのは、例えば、ユーチューブで配信したり、フェイスブックや SNS で気軽にお金をかけずに拡散させたら、やってみたいと言う人が増えるのかなと思った。

(会長)

- ・ この事業の重要業績評価指標 (KPI) は、「新規の技術就業者数」と「デジタルアーカイブ化技術数」である。「デジタルアーカイブ化技術数」は市が、がんばれば達成できるが、実際に達成すべき「新規の技術就業者数」は達成できていないので、「2. 総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない」で良いか。

➤ 委員から異議なし。

➤ 審議会として「2. 総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない」とする。

< (事務局より資料 4 の 13 ページ「つばめ創業支援事業」の説明) >

< 質疑応答 >

(副会長)

- ・ 「地方創生に非常に効果的であった。」とあるが、この後も、「地方創生に相当程度効果があった。」などとあるが、これらの判断基準はあるのか。

(事務局)

➤ 2 ページの表の見方、「5. K P I に寄与した成果・評価」のところ。こちらは、国の基準として、「①本事業は地方創生に非常に効果的であった」は「指標が目標値を上回ったなどの場合」、「②本事業は地方創生に相当程度効果があった」は「目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割～8割)達成したなどの場合」、「③本事業は地方創生に効果があった」は「目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合」などとなっている。

(委員)

- ・ 重要業績評価指標 (KPI) の「新規創業者数」で、基準値 2014 年の 26 人はすべてサービス業であると聞いたが、今回の実績値 23 人はどのような内訳になっているのか。

(事務局)

➤ 今回は、研磨業、溶接業、建築板金、建設業、木工製作も含まれている。

(委員)

- ・ 「6. 今後の取組・改善点」で、「市民や地元企業をはじめ、首都圏などのエンジニア、クリエイター、学生などを巻き込んだ「共創の場」づくりに取り組みます。」となっていて興味深い。このことで、今話せる範囲で結構であるが参考に教えてほしい。

(事務局)

- 「アイデアソン (アイデア創出イベント)」、「ハッカソン (開発イベント)」と言われているなかで、共創の場づくりとして「ツバメハック (TSUBAME HACK)」を開催している。また、DIY 工房という形で東京にあるので、そちらにも参加したいと思っている。

(委員)

- ・ 新規創業は今までサービス業や商業が多かったが、ぜひ、ものづくりの新規創業を増やす取り組みをしてほしい。そのなかで、「6. 今後の取組・改善点」のような取り組みをするのもいいと思うが、各金融機関でも同じように新規創業やビジネスコンテストなどの取り組みをしているので、積極的に外部とも連携して取り組んでほしい。

(事務局)

- 関係機関とも連携をしながら取り組んでいきたい。

(会長)

- ・ 新規創業の内容については、いくつか課題はあると思うが、全体として、KPI (重要業績評価指標) の(「補助金・利子補給を受けて創業した者の数」と「新規創業者数」)は満たしているので、「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」で良いか。

- 委員から異議なし。

- 審議会として「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」とする。

< (事務局より資料 4 の 16 ページ「つばめ移住・定住促進事業」の説明) >

< 質疑応答 >

(委員)

- ・ UI ターン事業については、県外でも展開されていることは分かった。そこで、(県外に) 来た方を戻す (U ターンさせる) ことは非常に大変であることは承知のとおりであるが、視点を変えて地元に着住してもらうということも考える必要があると思う。例を挙げると、ハローワーク巻 (公共職業安定所) 管内で、毎年、高校を卒業する人が 900 人前後であるが、その内、2 割しか地元に着職していない。これは県全体としても同じ傾向である。その 900 人の内、半分は大学等に進学し、その内、約 6 割が県内の大学等へ行き、6 割の内、2 割しか地元に戻ってこない。そこで、高校生までに地元に戻りたい地場

産業があるということを知らないがために知らないまま、進学してしまうことがある。若者・生徒だけでなく保護者もこの地域にすばらしい環境があるということを理解しないまま、進学をさせてしまうと地元に戻ってきてほしいという声に繋がらない。地場産業に保護者が魅力を感じていないためにそういう結果になっている。ぜひ、地場産業の良さを分かって生徒にも子どもにも残してほしい、戻って来てほしいという意識をつくるような視点を検討していただきたい。

(事務局)

▶ 子どもの頃から地域に愛着を持ってもらう面では、総合計画に記載してあるキャリア教育をどうするか。また、地元の活動に参加することで、ふるさとに愛着を持ってもらうという取り組みも書いてあるので強化していきたい。

「東京つばめいと事業」では、首都圏に出て行った大学生等と繋がり続けるため交流会等を開催している。28年度に入って地元の高校生と繋がりをするということで「つばめいく」と事業を進めようとしている。

(委員)

- ・ (自己評価が)「地方創生に効果があった。」となっているが、自己評価が厳しいと思う。フェイスブックやSNSなどを見ていると、首都圏の大学生等との交流が多くなっていて、呼び寄せるための舞台づくりが着々と進んでいると思う。インターネットを通じてダーツの旅などを(さらに)配信することで、移住が増えてくると思う。

(事務局)

▶ 「5. K P I に寄与した成果・評価」では、「・・・第一歩が踏み出せた・・・」と書いてあるが、KPI が目標値に達していないため、この評価とした。

(会長)

- ・ 事業自体に評価ができるという意見もあったが、KPI の「移住について具体的な相談に入っている者数」が目標の8人に対して0人だったので、「2. 総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない」で良いか。

▶ 委員から異議なし。

▶ 審議会として「2. 総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない」とする。

< (事務局より資料4の16ページ「雇用促進事業」の説明) >

< 質疑応答 >

なし。

(会長)

- ・ KPI の「20 代の就労人口」の国勢調査の結果がでていないため、「判断できない」で良いか。

- 委員から異議なし。
- 審議会として「判断できない」とする。

< (事務局より資料 4 の 17 ページ「女性が輝く研修交流事業」の説明) >

< 質疑応答 >

なし。

(会長)

- ・ KPI の数値が全て目標値を上回ったわけではないが、講座や講演会に対する参加者が多かった、(アンケートで)「参加して良かった」という声もあったので、「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」で良いか。

- 委員から異議なし。
- 審議会として「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」とする。

< (事務局より資料 4 の 17 ページ「女性雇用促進職場環境整備支援事業」の説明) >

< 質疑応答 >

なし。

(会長)

- ・ KPI の目標値を上回っているため、「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」で良いか。

- 委員から異議なし。
- 審議会として「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」とする。

< (事務局より資料 4 の 19 ページ「男女の出会いサポート事業」の説明) >

< 質疑応答 >

なし。

(会長)

- ・ KPI の目標値を上回っていないが相当程度の効果があったということで、「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」で良いか。

- ▶ 委員から異議なし。
- ▶ 審議会として「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」とする。

< (事務局より資料 4 の 21 ページ「移住家族支援事業」の説明) >

< 質疑応答 >

(委員)

- ・ ここでの移住人口は、県外からだけではなく、市外からの転入者も含むのか。

(事務局)

- ▶ 市外（県外含む）からの転入者である。

(会長)

- ・ KPI の目標値を上回っているので、「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」で良いか。

- ▶ 委員から異議なし。
- ▶ 審議会として「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」とする。

< (事務局より資料 4 の 23 ページ「つばめ「おもてなし力」アップ事業」の説明) >

< 質疑応答 >

(会長)

- ・ 15 団体というのは前よりも増えているのか。

(事務局)

- ▶ 増えている。

(会長)

- ▶ 数字はあるか。

(事務局)

- ▶ それ以前の海外からの外国人のみの数字は把握していない。

(会長)

- ・ 英語を話せるナビゲーターを採用し、外国人が来ていることの確認ができたので、「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」で良いか。

- ▶ 委員から異議なし。
- ▶ 審議会として「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」とする。

< (事務局より資料 4 の 23 ページ「観光プロモーション事業」の説明) >

< 質疑応答 >

(会長)

- ・ 資料2にあるように、KPIの観光入込客数は、毎年、ばらつきがある。目標値の設定の仕方も分からない。「5. KPIに寄与した成果・評価」では、市として取り組んだことは書いてあるが、結果としてどうだったかが書いていないため判断がつかない。結果として目に見える効果はあるのか。

(事務局)

- 「5. KPIに寄与した成果・評価」に記載してある、チラシというのは、「つばめぐるり体験プログラム」のことであり冊子をつくった。このなかでは、各企業や史料館などが掲載されており、そこに参加した人数等を把握すれば、評価はでると思うが、まだそこまでは集計できていないため、観光入込客数としている。

(会長)

- ・ KPIの「観光入込客数」そのものが分かりにくいので、「判断できない」で良いか。
  - 委員から異議なし。
  - 審議会として「判断できない」とする。

< (事務局より資料4の24ページ「産業史料館インバウンド受入環境整備事業」の説明)>  
>

< 質疑応答 >

(委員)

- ・ 産業史料館の外国人観光客入込数が30人ということで、意外に少ないと思った。目標数は100人となっているが、整備費用で496万9千円使っているということで、何とか産業史料館をブレイクさせて、60人、100人とは言わず、10万人、100万人と集客できるといいと思う。

(委員)

- ・ 外国人の方はどこの国から来ているか内訳を把握しているか。

(事務局)

- 韓国や台湾が多い。

(委員)

- 中国人の爆買いはあるが、韓国の方々はどうか。

(事務局)

- 産業史料館ではないが、(燕三条)地場産業振興センターが免税店となって、相当多くの外国人の方々から買い物をしていただいていると聞いている。

(会長)

- ・ 外国人観光客数が増えているため、「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」で良いか。
  - 委員から異議なし。
  - 審議会として「1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった」とする。

< (事務局より資料 4 の 26 ページ「燕三条インバウンド推進事業」の説明)

< 質疑応答 >

(会長)

- ・ 外国人観光客入込数が増えたが、これは、ミラノ万博に出展したからと言えるのか。否定も肯定もできず、判断のしようがない。KPI は達成しているが、効果があったのかを判断するには材料が足りない。

(事務局)

- ミラノ万博に出展したから外国人観光客入込数が増えたかということ、そういうことが無きにしても非ずかもしれないが、実際に来たかどうかは読み取ることができない。市としては、名が知れた国際博覧会に出展することによって、「燕三条」という地名を PR してくることを踏まえると外国人が増えている。それを踏まえると PR することも大事だと思っている。

(会長)

- ・ 事業と KPI が結びついていないため、「判断できない」で良いか。
  - 委員から異議なし。
  - 審議会として「判断できない」とする。

< (事務局より資料 4 の 32 ページ「地域産業ブランド化推進事業」の説明)

< 質疑応答 >

なし。

(会長)

- ・ 結果として、KPI の「カトラリー検定の東京会場での年間受験者数」が伸びなかったため、「2. 総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない」で良いか。
  - 委員から異議なし。
  - 審議会として「2. 総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない」とする。

(会長)

- ・ 地方創生交付金活用事業以外にも説明をする予定であったが、時間がないため、全体を通して質疑等はあるか。

<質疑応答>

(委員)

- ・ 資料2のそれぞれの事業について、(評価)で「◎」など、非常に良い結果がでているのではないかと思う。今後も、良い施策を展開していただきたい。

(委員)

- ・ 数値化できない部分で、がんばっていると思う。後になって芽がでるものもある。評価に恐れず、市民も含めてまちづくりができればと思う。

## 5. その他

(事務局)

- ・ 冒頭に説明したとおり、今年度、特に必要がなければ本日の審議会で終わりとなる。

## 6. 閉会

以上